

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 16 日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長
 氏名 中村 康 秀

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長野県
 TEL (026)285 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	57,114	(10.3)	1,721	(25.9)	1,717	(11.9)
12 年 3 月期	51,804	(4.1)	2,324	(5.6)	1,950	(4.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	569 (146.3)	18 63	16 90	5.0	3.3	3.0
12 年 3 月期	231 (73.8)	7 86	-	2.1	4.6	3.8

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 30,558 千株 12 年 3 月期 29,515 千株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	58,656	11,640	19.9	379 66
12 年 3 月期	45,179	11,148	24.7	366 49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 30,660 千株 12 年 3 月期 30,420 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	7,701	1,604	9,824	1,560
12 年 3 月期	147	1,619	578	990

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

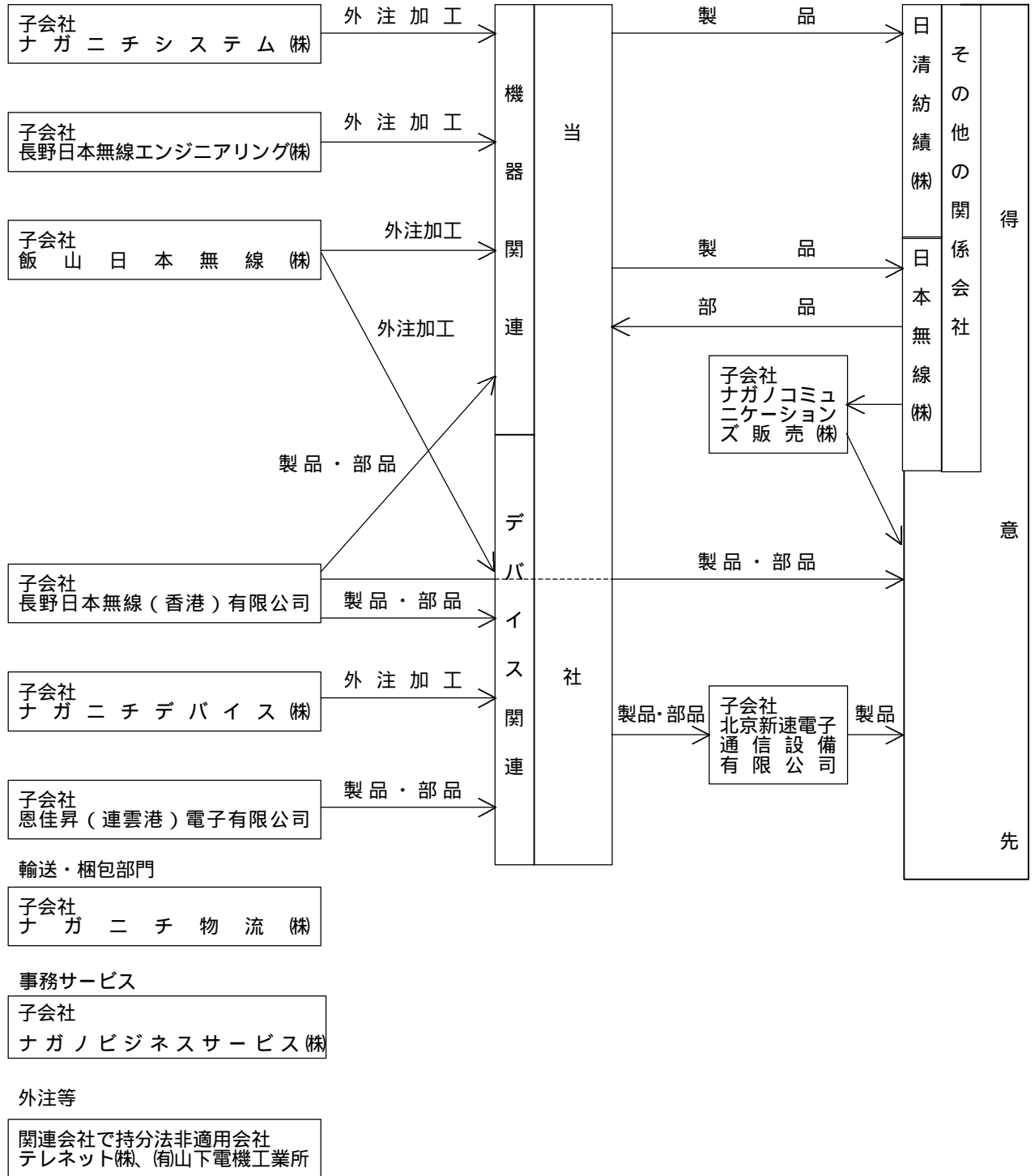
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,900	700	180
通期	68,500	2,900	1,160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 83 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ナガノビジネスサービス(株)は平成 12 年 4 月 10 日に新規に設立したものであります。

2．経営方針及び経営成績

1．経営方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- (1) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
- (2) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
- (3) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、社会を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する

2．利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき4円の配当を予定しております。

なお、中間配当金3円を含めました年間の配当金は、1株につき7円となります。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エレクトロニクスメーカーとして、顧客ニーズを追求し、幅広い分野へチャレンジしております。

そのため中期3ヶ年事業計画を策定し、基本方針を定めて事業の推進を図っております。

2001年度からの3年間の第3次中期事業計画では、アナログからデジタルへの移行の流れを背景に、従来製品の伸張と共に、開発を進めてまいりましたIT関連機器を中心とした各種新製品の本格的な市場投入を予定しております。

第3次中期事業計画の基本方針は次のとおりであります。

- (1) グループ総力の結集をはかり、売上高、経常利益の大幅拡大を目指す。
- (2) 生産の住み分け、海外事業の拡大、分社化の推進及びM&A等を実施し、強力な事業基盤の再構築をはかる。
- (3) 21世紀を“環境にやさしいもの作りの世紀”にとらえると共に、品質至上主義に徹し顧客満足度を高め、地域社会に貢献する。
- (4) 情報通信技術の本流を目指し、高付加価値商品の拡大をはかる。
- (5) 固定費の増加を抑え、財務体質の改善をはかると共に、積極的に情報開示、IRに努める。

以上、取引先各位、株主各位、地域社会、従業員の満足度向上および環境保護のための諸施策を講じております。

4. 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、情報技術関連分野をはじめとする民間設備投資の一部が伸びを示したものの、個人所得や雇用面では目立った改善が見られず、個人消費の低迷が続き景気は足踏み状態で推移いたしました。

電機通信機業界は、携帯電話やパソコンの需要が引き続き拡大しましたが、下期に入り欧米市場が急速に冷え込むことにより電子部品需要は大きく減速し、先行きに不透明感が広がり始めました。

この結果、売上高は571億1千4百万円と前期に比べて53億1千万円の増収(10.3%増)となりました。

利益につきましては、海外生産へのシフトとコストダウンに努めましたが、営業利益では17億2千1百万円と前期に比べて6億3百万円の減益(25.9%減)となり、経常利益では17億1千7百万円と前期に比べて2億3千2百万円の減益(11.9%減)となりました。

当期利益では、従業員の退職金支給に係る特別損失計上額の減少により、5億6千9百万円と前期に比べて3億3千7百万円の増益(145.4%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 機器関連

無線通信機器では減少したものの情報機器、画像機器、医用端末機器および特殊機器、衛星機器で増加したことにより、売上高277億5千8百万円と前期に比べ35億4千5百万円の増収(14.6%増)となりました。

営業利益は24億2千1百万円と前期に比べ3億9千万円の増益(19.2%増)となりました。

(2) デバイス関連

O A電源は大幅に減少いたしました。自動車用ABSセンサ、通信機器用電源・標準電源を中心とした産機電源の増加と新製品の光デバイス関連の寄与もあり売上高293億5千5百万円と前期に比べ17億6千4百万円の増収(6.4%増)となりました。

営業利益は8億8千9百万円と前期に比べ8億3千4百万円の減益(48.4%減)となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得と営業活動資金を転換社債の発行および銀行よりの借入金で調達した結果、前連結会計年度に比べ5億6千9百万円増加いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、77億1百万円となりました。これは、一部の部材の先行調達を原因とするたな卸資産の増加82億4千4百万円と売掛債権の増加36億9千4百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、16億4百万円となりました。これは、主に国内外での生産設備9億7千4百万円及び定期預金への預入れ4億1千1百万円によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、98億2千4百万円となりました。これは当社発行のス

イスフラン建転換社債（4千万スイスフラン）25億6千8百万円と金融機関よりの借入れ増加74億4千万円によるものです。

5. 来期の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く個人消費の低迷、雇用不安、半導体景気の停滞やIT分野の減速等不安感が残り、経営環境は引き続き、不透明に推移すると思われます。

当社グループは、このような状況に対応するため、引き続き海外事業展開を推進するとともに、コストダウンのスピードアップ、営業力の強化を図り、新技術の導入と新製品の投入を積極的に行うことにより、より一層、経営基盤の強化と収益の向上を図る所存であります。

同時に環境保護に関する国際規格認定企業として、地球環境保護のさらなる推進を図る所存であります。

次期業績見通しにつきましては、売上高685億円、経常利益29億円、当期純利益11億6千万円を見込んでおります。

3. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,659		3,640		980
2.受取手形及び売掛金	22,282		26,119		3,837
3.たな卸資産	10,454		18,742		8,287
4.繰延税金資産	50		49		0
5.その他	792		499		292
6.貸倒引当金	104		36		67
流動資産合計	36,134	80.0	49,015	83.6	12,879
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,885		2,966		81
(2)機械装置及び運搬具	1,347		1,448		100
(3)土地	2,308		2,308		-
(4)建設仮勘定	10		8		2
(5)その他	978		942		36
有形固定資産合計	7,531	16.7	7,675	13.1	143
2.無形固定資産	50	0.1	73	0.1	22
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	327		621		293
(2)繰延税金資産	466		780		313
(3)その他	560		491		68
投資その他の資産合計	1,354	3.0	1,892	3.2	538
固定資産合計	8,936	19.8	9,640	16.4	704
為替換算調整勘定	108	0.2	-	-	108
資産合計	45,179	100.0	58,656	100.0	13,476

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	%
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	16,686		18,735		2,049
2.短期借入金	10,630		17,570		6,940
3.一年内償還予定社債	-		1,659		1,659
4.一年内返済予定長期借入金	8		508		500
5.未払法人税等	478		315		163
6.未払費用	324		459		134
7.その他	939		1,316		376
流動負債合計	29,067	64.3	40,564	69.1	11,497
固定負債					
1.社債	1,659		-		1,659
2.転換社債	-		2,440		2,440
3.長期借入金	517		508		8
4.退職給与引当金	2,521		-		2,521
5.退職給付引当金	-		3,208		3,208
6.役員退職慰労引当金	156		151		4
7.その他	6		6		-
固定負債合計	4,861	10.8	6,315	10.8	1,454
負債合計	33,928	75.1	46,880	79.9	12,951
(少数株主持分)					
少数株主持分	102	0.2	135	0.2	33
(資本の部)					
資本金	3,090	6.8	3,154	5.4	64
資本準備金	2,286	5.1	2,350	4.0	64
連結剰余金	5,772	12.8	6,077	10.4	305
その他有価証券評価差額金	-	-	32	0.1	32
為替換算調整勘定	-	-	25	0.0	25
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	11,148	24.7	11,640	19.9	491
負債 少数株主持分及び資本合計	45,179	100.0	58,656	100.0	13,476

4. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
			〔自 11 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 3 月 31 日〕		〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 3 月 31 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	51,804	100.0	57,114	100.0	5,310		
売上原価	44,609	86.1	49,625	86.9	5,016		
売上総利益	7,194	13.9	7,488	13.1	294		
販売費及び一般管理費	(4,869)	9.4	(5,766)	10.1	(897)		
1. 荷造発送費	392		434		41		
2. 貸倒引当金繰入額	23		-		23		
3. 給料手当	2,185		2,835		649		
4. 退職給与引当金繰入額	30		-		30		
5. 退職給付引当金繰入額	-		147		147		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	30		61		4		
7. その他	2,171		2,288		116		
営業利益	2,324	4.5	1,721	3.0	603		
営業外収益	(146)	0.3	(381)	0.7	(234)		
1. 受取利息	11		14		2		
2. 受取配当金	4		4		0		
3. 受取賃貸料	58		50		8		
4. 有価証券売却益	43		-		43		
5. 為替差益	-		268		268		
6. その他	28		43		15		
営業外費用	(521)	1.0	(385)	0.7	(135)		
1. 支払利息	245		245		0		
2. 売上債権売却損	-		53		53		
3. 社債発行費	-		63		63		
4. 為替差損	220		-		220		
5. その他	54		22		31		
経常利益	1,950	3.8	1,717	3.0	232		
特別利益	(-)	-	(30)	0.1	(30)		
1. 前期損益修正益	-		14		14		
2. 貸倒引当金戻入額	-		15		15		
特別損失	(1,469)	2.9	(738)	1.3	(731)		
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-		682		682		
2. 退職給与引当金繰入額	1,469		-		1,469		
3. ゴルフ会員権評価損	-		54		54		
4. その他	-		1		1		
税金等調整前当期純利益	481	0.9	1,010	1.8	529		
法人税、住民税及び事業税	920	1.8	805	1.4	115		
法人税等調整額	652	1.3	336	0.6	315		
少数株主損失	19	0.0	27	0.0	8		
当期純利益	231	0.4	569	1.0	337		

5 . 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	比較増減
	科 目	金 額	金 額	
	連結剰余金期首残高	5,766	5,772	5
	連結剰余金期首残高	5,902	5,772	130
	過年度税効果調整額	135	-	135
	連結剰余金減少高	226	263	37
	配 当 金	176	213	37
	取締役賞与金	50	50	-
	当 期 純 利 益	231	569	337
	連結剰余金期末残高	5,772	6,077	305

6. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481	1,010
減価償却費	899	966
退職給付引当金の増加額	-	687
退職給与引当金の増加額	1,504	-
貸倒引当金の減少額	19	41
ゴルフ会員権評価損	-	54
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	245	245
有価証券売却益	43	-
役員賞与の支払額	50	50
売上債権の増加額	3,593	3,694
たな卸資産の増加額	1,028	8,244
その他流動資産の(増)減額	202	290
仕入債務の増加額	3,977	1,841
未払費用の増(減)額	957	105
その他流動負債の増加額	37	264
その他	16	63
小 計	1,249	6,520
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	255	221
法人税等の支払額	862	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	7,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63	411
有価証券の取得による支出	24	-
有価証券の売却による収入	72	-
有形固定資産の取得による支出	1,647	974
有形固定資産の売却による収入	170	-
投資有価証券の取得による支出	2	209
その他投資による支出	124	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	240	6,940
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	168	8
転換社債の発行による収入	-	2,568
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入	644	-
少数株主の増資引受による払込額	39	37
配当金の支払額	176	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	9,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	51
現金及び現金同等物の増減額	984	569
現金及び現金同等物の期首残高	1,975	990
現金及び現金同等物の期末残高	990	1,560

7. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社（テレネット(株)、(有)山下電機工業所）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 7 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社 7 社は定率法、在外連結子会社 3 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社 7 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,410百万円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>

	当連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

前連結会計期間 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	当連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
	<p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益がそれぞれ 78 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 603 百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 35 百万円多く計上されていますが、税金等調整前利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	1.有形固定資産減価償却累計額	11,749 百万円		12,086 百万円
2.受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,559 百万円 - 百万円		2,111 百万円 7 百万円	
3.関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 投資その他の資産 「その他」	3 百万円 3 百万円		3 百万円 3 百万円	
4.担保資産 (イ)工場財団抵当に供している 資産	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,176 百万円 機械装置及び運搬具 150 百万円 計 1,789 百万円	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,106 百万円 機械装置及び運搬具 121 百万円 計 1,698 百万円		
(ロ)上記に対応する債務	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円		
5.連結会計期間末日満期手形			<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10 百万円 支払手形 682 百万円 設備等支払手形 5 百万円</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 2,659 百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,668 百万円 現金及び現金同等物 990 百万円	現金及び預金勘定 3,640 百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 2,079 百万円 現金及び現金同等物 1,560 百万円	
2.転換社債の転換			<p>転換社債の転換による資本金増加額 64 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 64 百万円 転換社債の転換による転換社債減少額 128 百万円</p>	

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去及び全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,212	27,591	51,804	-	51,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	119	132	(132)	-
計	24,225	27,711	51,936	(132)	51,804
営業費用	22,194	25,987	48,182	1,297	49,479
営業利益	2,031	1,723	3,754	(1,429)	2,324
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,903	17,328	40,232	4,947	45,179
減価償却費	381	423	805	92	897
資本的支出	376	526	902	492	1,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

事業区分の名称を以下のように変更いたしました。それぞれの範囲に変更はありません。

旧	新
通信電子機器	機器関連
電子部品	デバイス関連

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,429百万円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,947百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,952	2,818	5,770
連結売上高			51,804
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.7%	5.4%	11.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去及び全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,758	29,355	57,114	-	57,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	186	196	(196)	-
計	27,768	29,542	57,310	(196)	57,114
営業費用	25,347	28,652	54,000	1,392	55,392
営業利益	2,421	889	3,310	(1,588)	1,721
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,215	16,142	53,357	5,298	58,656
減価償却費	393	473	867	99	966
資本的支出	415	608	1,024	108	1,132

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,588百万円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,298百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,435	3,253	8,688
連結売上高			51,354
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	6.3%	16.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 至 平成13年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																																				
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">346 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">314 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">660 百万円</td></tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">79 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">253 百万円</td></tr> </table> <p>(3)期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">234 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">407 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	346 百万円	(有形固定資産)その他	314 百万円	合 計	660 百万円	機械装置及び運搬具	173 百万円	(有形固定資産)その他	79 百万円	合 計	253 百万円	機械装置及び運搬具	172 百万円	(有形固定資産)その他	234 百万円	合 計	407 百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">376 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">327 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">703 百万円</td></tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">229 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">132 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">361 百万円</td></tr> </table> <p>(3)期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">195 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">342 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	376 百万円	(有形固定資産)その他	327 百万円	合 計	703 百万円	機械装置及び運搬具	229 百万円	(有形固定資産)その他	132 百万円	合 計	361 百万円	機械装置及び運搬具	146 百万円	(有形固定資産)その他	195 百万円	合 計	342 百万円
機械装置及び運搬具	346 百万円																																				
(有形固定資産)その他	314 百万円																																				
合 計	660 百万円																																				
機械装置及び運搬具	173 百万円																																				
(有形固定資産)その他	79 百万円																																				
合 計	253 百万円																																				
機械装置及び運搬具	172 百万円																																				
(有形固定資産)その他	234 百万円																																				
合 計	407 百万円																																				
機械装置及び運搬具	376 百万円																																				
(有形固定資産)その他	327 百万円																																				
合 計	703 百万円																																				
機械装置及び運搬具	229 百万円																																				
(有形固定資産)その他	132 百万円																																				
合 計	361 百万円																																				
機械装置及び運搬具	146 百万円																																				
(有形固定資産)その他	195 百万円																																				
合 計	342 百万円																																				
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">119 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">299 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">419 百万円</td></tr> </table>	1年内	119 百万円	1年超	299 百万円	計	419 百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">233 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">354 百万円</td></tr> </table>	1年内	121 百万円	1年超	233 百万円	計	354 百万円																								
1年内	119 百万円																																				
1年超	299 百万円																																				
計	419 百万円																																				
1年内	121 百万円																																				
1年超	233 百万円																																				
計	354 百万円																																				
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">148 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> </table>	支払リース料	148 百万円	減価償却費相当額	134 百万円	支払利息相当額	15 百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table>	支払リース料	135 百万円	減価償却費相当額	123 百万円	支払利息相当額	12 百万円																								
支払リース料	148 百万円																																				
減価償却費相当額	134 百万円																																				
支払利息相当額	15 百万円																																				
支払リース料	135 百万円																																				
減価償却費相当額	123 百万円																																				
支払利息相当額	12 百万円																																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位百万円)

会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	25.10%	兼任3名 転籍6名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
営業取引	製品の販売	5,862	受取手形及び売掛金	2,307	
	材料等の仕入	2,445	支払手形及び買掛金	2,105	

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)役員及び個人主要株主等

氏名	職業	議決権の被所有割合
横溝弘史	当社取締役会長 日本無線(株)代表取締役取締役社長	なし

(注)当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引内容及び取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位百万円)

会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	24.91%	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
営業取引	製品の販売	4,453	受取手形及び売掛金	2,147	
	材料等の仕入	1,348	支払手形及び買掛金	884	
			流動負債「その他」	2	

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)役員及び個人主要株主等

氏名	職業	議決権の被所有割合
横溝弘史	当社 取締役会長 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事が第三者のために行う取引であり、取引内容及び取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成 12 年 3 月 31 日現在
流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税	40 百万円
その他	10 百万円
合 計	50 百万円
固定資産、負債の部	
繰延税金資産	
退職給与引当金超過額	705 百万円
役員退職慰労引当金	64 百万円
その他	6 百万円
小 計	777 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	310 百万円
差引繰延税金資産の純額	466 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	平成 12 年 3 月 31 日現在
法定実効税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割額	4.0%
交際費等一時差異でない項目	9.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成 13 年 3 月 31 日現在
流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税	28 百万円
未実現たな卸資産売却益	21 百万円
その他	0 百万円
合 計	49 百万円
流動負債の部	
繰延税金負債	
その他	5 百万円
固定資産、固定負債の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	1,021 百万円
役員退職慰労引当金	60 百万円
その他	31 百万円
	1,113 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	310 百万円
その他	23 百万円
小 計	333 百万円
差引繰延税金資産の純額	780 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	<u>平成 13 年 3 月 31 日現在</u>
法定実効税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割額	1.9%
交際費等一時差異でない項目	3.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4%</u>

(有価証券)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	31	34	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	31	34	3
(2)固定資産に属するもの			
株 式	288	436	147
債 券		-	-
そ の 他		-	-
小 計	288	436	147
合 計	320	471	151

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

	当 期
債 券(割引金融債)	7百万円

(2)固定資産に属するもの

	当 期
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38百万円

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	294	367	72
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	367	72
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	227	208	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227	208	18
合計		521	576	54

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
その他	7	-	-	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

該当事項ありません。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	78	37	63	15
	合計	78	37	63	15

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 期末の為替相場は先物相場を利用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 為替予約取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであり、社債発行によるキャッシュ・フローヘッジの目的で、発行時に社債元本、社債利息及び諸費用について為替予約を締結したものであります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,659	1,659	17	17
	合計	1,659	1,659	17	17

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであります。
3. 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要		
当社及び国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。		
2. 退職給付債務に関する事項		
(1)退職給付債務	12,190	百万円
(2)年金資産	4,959	百万円
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	7,230	百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,728	百万円
(5)未認識数理計算上の差異	1,312	百万円
(6)前払年金費用	19	百万円
(7)退職給付引当金((3)+(4)+(5)+(6))	3,208	百万円
3. 退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	541	百万円
(2)利息費用	394	百万円
(3)期待運用収益	188	百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理	682	百万円
合計	1,430	百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
(1)割引率	3.0%	
(2)期待運用収益率	3.5%	
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	

8 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高

(単位 : 百万円)

品 目	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
機 器 関 連	24,212	46.7	26,549	46.5
デバイス関連	27,591	53.3	30,564	53.5
合 計	51,804	100.0	57,114	100.0

(2) 品目別受注高

(単位 : 百万円)

品 目	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
機 器 関 連	24,555	46.6	27,294	46.5
デバイス関連	28,169	53.4	31,380	53.5
合 計	52,725	100.0	58,675	100.0

(3) 品目別受注残高

(単位 : 百万円)

品 目	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
機 器 関 連	11,359	72.2	12,104	70.0
デバイス関連	4,366	27.8	5,183	30.0
合 計	15,726	100.0	17,287	100.0

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 16 日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長
 氏名 中村 康 秀
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 16 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長野県
 TEL (026)285 - 1111
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	51,354	(2.7)	1,451	(32.6)	1,524	(20.2)
12 年 3 月期	50,011	(2.8)	2,154	(7.9)	1,911	(5.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	431	(100.6)	14 12	12 85	3.9	3.0	3.0
12 年 3 月期	215	(74.8)	7 29	-	2.0	4.6	3.8

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 30,558 千株 12 年 3 月期 29,515 千株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 3 月期	7 00	3 00	4 00	214	49.7	1.9
12 年 3 月期	7 00	3 00	4 00	209	97.6	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	57,271	11,319	19.8	369 20
12 年 3 月期	44,419	10,981	24.7	360 99

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 30,660 千株 12 年 3 月期 30,420 千株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,945	455	43	3 00	-	-
通 期	58,100	2,300	851	-	4 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 76 銭

1 . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,169		2,589		420
2.受取手形	1,000		1,279		278
3.売掛金	21,247		23,329		2,081
4.有価証券	38		7		31
5.自己株式	0		0		0
6.製品	1,433		2,168		734
7.原材料	736		1,322		585
8.仕掛品	7,669		13,461		5,792
9.貯蔵品	1		1		0
10.前払費用	59		57		2
11.繰延税金資産	43		23		20
12.未収入金	968		2,047		1,079
13.その他	80		161		81
14.貸倒引当金	110		41		68
流動資産合計	35,338	79.6	46,407	81.0	11,068
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,559		2,631		71
(2)構築物	187		166		20
(3)機械及び装置	923		928		4
(4)車輛及び運搬具	32		25		6
(5)工具器具及び備品	931		865		66
(6)土地	2,308		2,308		0
(7)建設仮勘定	7		5		2
有形固定資産合計	6,951	15.6	6,931	12.1	19
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	4		4		-
(2)ソフトウェア	12		31		19
無形固定資産合計	16	0.0	36	0.1	19
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	290		572		282
(2)関係会社株式	263		1,286		1,022
(3)出資金	0		0		-
(4)関係会社出資金	472		676		203
(5)関係会社長期貸付金	96		144		48
(6)長期前払費用	128		101		27
(7)繰延税金資産	457		766		309
(8)その他	403		375		28
(9)貸倒引当金	0		27		26
投資その他の資産合計	2,112	4.8	3,895	6.8	1,783
固定資産合計	9,080	20.4	10,864	19.0	1,783
資産合計	44,419	100.0	57,271	100.0	12,851

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	8,411		10,567		2,155
2. 買掛金	7,975		7,572		402
3. 短期借入金	10,630		17,570		6,940
4. 一年内償還予定社債	-		1,659		1,659
5. 一年内返済予定長期借入金	8		508		500
6. 未払金	526		611		85
7. 未払法人税等	460		253		207
8. 未払消費税等	77		18		59
9. 未払費用	263		379		115
10. 前受金	14		229		214
11. 預り金	77		38		38
12. 設備等支払手形	159		254		95
13. その他	-		1		1
流動負債合計	28,605	64.4	39,665	69.2	11,060
固定負債					
1. 社債	1,659		-		1,659
2. 転換社債	-		2,440		2,440
3. 長期借入金	517		508		8
4. 退職給与引当金	2,504		-		2,504
5. 退職給付引当金	-		3,199		3,199
6. 役員退職慰労引当金	144		131		13
7. その他	6		6		-
固定負債合計	4,832	10.9	6,286	11.0	1,453
負債合計	33,438	75.3	45,951	80.2	12,513
(資本の部)					
資本金	3,090	7.0	3,154	5.5	64
資本準備金	2,286	5.1	2,350	4.1	64
利益準備金	240	0.5	265	0.5	25
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	433		433		-
(2) 別途積立金	4,291		4,391		100
任意積立金合計	4,724		4,824		100
2. 当期末処分利益	639		692		52
その他の剰余金合計	5,364	12.1	5,517	9.6	152
その他有価証券評価差額金	-	-	32	0.1	32
資本合計	10,981	24.7	11,319	19.8	338
負債・資本合計	44,419	100.0	57,271	100.0	12,851

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	〔自 11 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 3 月 31 日〕		〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 3 月 31 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	50,011	100.0	51,354	100.0	1,343
売上原価	43,247	86.5	44,885	87.4	1,637
売上総利益	6,763	13.5	6,469	12.6	294
販売費及び一般管理費	4,609	9.2	5,017	9.8	408
営業利益	2,154	4.3	1,451	2.8	702
営業外収益	(260)	0.5	(443)	0.9	(183)
1. 受取利息・配当金	47		22		25
2. 受取賃貸料	146		150		4
3. 為替差益	-		254		254
4. 有価証券売却益	43		-		43
5. その他	22		16		6
営業外費用	(503)	1.0	(371)	0.7	(132)
1. 支払利息・割引料	245		245		0
2. 売上債権売却損	-		53		53
3. 為替差損	220		-		220
4. 社債発行費	-		63		63
5. 新株発行費	7		-		7
6. その他	30		8		22
經常利益	1,911	3.8	1,524	3.0	386
特別利益	(-)	-	(21)	0.0	(21)
1. 貸倒引当金戻入益	-		21		21
特別損失	(1,461)	2.9	(730)	1.4	(730)
1. 退職給与引当金繰入額	1,461		-		1,461
2. 退職給付会計変更時差異処理額	-		675		675
3. ゴルフ会員権評価損	-		53		53
4. その他	-		1		1
税引前当期純利益	449	0.9	814	1.6	365
法人税、住民税及び事業税	884	1.8	696	1.4	188
法人税等調整額	649	1.3	312	0.6	337
当期純利益	215	0.4	431	0.8	216
前期繰越利益	360		362		1
過年度税効果調整額	149		-		149
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	310		-		310
中間配当額	88		91		3
中間配当に伴う利益準備金積立額	8		9		0
当期末処分利益	639		692		52

3 . 比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期
当期末処分利益	639	692
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	16	16
利益配当金	121 (1株につき4円)	122 (1株につき4円)
取締役賞与金	40	40
別途積立金	100	100
次期繰越利益	362	413

(注) 平成12年12月8日に91百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

期 別	当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
項 目	
1．資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p>
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
3．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,379百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別	当 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
項 目	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して 100%ヘッジを行う方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

[追加情報]

<p>1. 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 81 百万円多く、税引前当期純利益は 594 百万円少なく計上されております。 また、前期末の退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 35 百万円多く、税引前当期純利益は 3 百万円多く計上されております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 161 百万円	受取手形 211 百万円
売掛金 3,217 百万円	売掛金 2,474 百万円
未収入金 757 百万円	支払手形 94 百万円
支払手形 45 百万円	買掛金 2,256 百万円
買掛金 2,770 百万円	未払金 197 百万円
2. 主な外貨建て資産及び負債は次のとおりであります。	2.
売掛金 46 百万香港ドル (貸借対照表計上額) (635 百万円)	
5 百万米ドル (633 百万円)	
12 百万仏フラン (194 百万円)	
2 百万独マルク (104 百万円)	
未収入金 8 百万米ドル (貸借対照表計上額) (895 百万円)	
関係会社出資金 3 百万米ドル (貸借対照表計上額) (469 百万円)	
関係会社株式 5 百万香港ドル (貸借対照表計上額) (66 百万円)	
買掛金 3 百万米ドル (貸借対照表計上額) (420 百万円)	
3. 有形固定資産減価償却累計額 11,399 百万円	3. 有形固定資産減価償却累計額 11,593 百万円
4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権が設定されております。	4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権が設定されております。
土地 470 百万円	土地 470 百万円
建物 1,176 百万円	建物 1,106 百万円
機械及び装置 150 百万円	機械及び装置 121 百万円
計 1,798 百万円	計 1,698 百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 3,380 百万円
長期借入金 500 百万円	一年内返済予定長期借入金 500 百万円
計 3,880 百万円	計 3,880 百万円
5. 受取手形割引高 1,559 百万円	5. 受取手形割引高 2,111 百万円
6. 売掛金流動化による譲渡残高 1,900 百万円	6.
7. 会社が発行する株式及び発行済株式数	7. 会社が発行する株式及び発行済株式数
会社が発行する株式の総数 60,000 千株	会社が発行する株式の総数 60,000 千株
発行済株式の総数 30,420 千株	発行済株式の総数 30,660 千株
8.	8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 10,395 千円
	支払手形 682,817 千円
	設備等支払手形 5,728 千円
9.	9. 長野日本無線(香港)有限公司の金融機関からの借入に関する保証及び輸入に関する取引保証
	193,030 千円 (1,557 千米ドル)

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 至 平成 12 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 至 平成 13 年 3 月 31 日〕																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,436 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">644 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">346 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">339 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">374 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">9,610 百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,139 百万円</p>	従業員給料手当	1,436 百万円	役員報酬	121 百万円	退職給与引当金繰入額	30 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57 百万円	法定福利費	165 百万円	荷造発送費	644 百万円	賃借料	346 百万円	旅費交通費	339 百万円	貸倒引当金繰入額	27 百万円	広告宣伝費	118 百万円	研究開発費	374 百万円	減価償却費	103 百万円	売上高	9,610 百万円	受取賃貸料	87 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,679 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">753 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">403 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">282 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,687 百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,057 百万円</p>	従業員給料手当	1,679 百万円	役員報酬	129 百万円	退職給付引当金繰入額	32 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	法定福利費	188 百万円	荷造発送費	753 百万円	賃借料	403 百万円	旅費交通費	297 百万円	広告宣伝費	126 百万円	研究開発費	282 百万円	減価償却費	117 百万円	売上高	7,687 百万円	受取賃貸料	86 百万円
従業員給料手当	1,436 百万円																																																						
役員報酬	121 百万円																																																						
退職給与引当金繰入額	30 百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	57 百万円																																																						
法定福利費	165 百万円																																																						
荷造発送費	644 百万円																																																						
賃借料	346 百万円																																																						
旅費交通費	339 百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	27 百万円																																																						
広告宣伝費	118 百万円																																																						
研究開発費	374 百万円																																																						
減価償却費	103 百万円																																																						
売上高	9,610 百万円																																																						
受取賃貸料	87 百万円																																																						
従業員給料手当	1,679 百万円																																																						
役員報酬	129 百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	32 百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																																																						
法定福利費	188 百万円																																																						
荷造発送費	753 百万円																																																						
賃借料	403 百万円																																																						
旅費交通費	297 百万円																																																						
広告宣伝費	126 百万円																																																						
研究開発費	282 百万円																																																						
減価償却費	117 百万円																																																						
売上高	7,687 百万円																																																						
受取賃貸料	86 百万円																																																						

(リース取引関係)

前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額
a . 機械及び装置	a . 機械及び装置
取得価額相当額 155 百万円	取得価額相当額 155 百万円
減価償却累計額相当額 82 百万円	減価償却累計額相当額 108 百万円
期末残高相当額 72 百万円	期末残高相当額 46 百万円
b . 工具器具及び備品	b . 工具器具及び備品
取得価額相当額 310 百万円	取得価額相当額 312 百万円
減価償却累計額相当額 79 百万円	減価償却累計額相当額 130 百万円
期末残高相当額 231 百万円	期末残高相当額 182 百万円
c . 車輛及び運搬具	c . 合計
取得価額相当額 3 百万円	取得価額相当額 468 百万円
減価償却累計額相当額 3 百万円	減価償却累計額相当額 239 百万円
期末残高相当額 0 百万円	期末残高相当額 229 百万円
d . 合計	
取得価額相当額 470 百万円	
減価償却累計額相当額 165 百万円	
期末残高相当額 304 百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 87 百万円	1 年 内 80 百万円
1 年 超 222 百万円	1 年 超 156 百万円
計 310 百万円	計 236 百万円
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
a . 支払リース料 112 百万円	a . 支払リース料 95 百万円
b . 減価償却費相当額 102 百万円	b . 減価償却費相当額 88 百万円
c . 支払利息相当額 10 百万円	c . 支払利息相当額 7 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ ん。

(税効果会計関係)

前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 39 百万円	未払事業税 21 百万円
その他 3 百万円	その他 1 百万円
小 計 43 百万円	小 計 23 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金超過額 700 百万円	退職給付引当金超過額 1,016 百万円
役員退職慰労引当金 60 百万円	役員退職慰労引当金 54 百万円
その他 6 百万円	その他 29 百万円
小 計 767 百万円	小 計 1,100 百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 700 百万円	退職給付引当金超過額 1,016 百万円
役員退職慰労引当金 60 百万円	役員退職慰労引当金 54 百万円
その他 6 百万円	その他 29 百万円
小 計 767 百万円	小 計 1,100 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 310 百万円	固定資産圧縮積立金 310 百万円
その他 -	その他 23 百万円
小 計 310 百万円	小 計 333 百万円
差引繰延税金資産の純額 457 百万円	差引繰延税金資産の純額 766 百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 主な差異原因	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 主な差異原因
(平成 12 年 3 月 31 日現在)	(平成 13 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 4.0%	住民税均等割額 2.2%
交際費等一時差異でない項目 6.4%	交際費等一時差異でない項目 3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%

役員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

1. 新任取締役候補 (略歴別紙)
取 締 役 伊東 尚 (現 長野日本無線 (株) 技術本部 理事)
2. 退任予定取締役
取 締 役 瀬川孝四郎 (当社常勤監査役に就任予定)
3. 新任監査役候補 (略歴別紙)
常勤監査役 瀬川孝四郎 (現 当社取締役)
* 常勤監査役 飯田洋克 (現 日本無線 (株) 関西支社長)
常勤監査役 中村英男 (現 総務部 参与)
* 印は、社外監査役であります。
4. 退任予定監査役
常勤監査役 渡辺一雄 (当社嘱託に就任予定)
常勤監査役 宗 昭行 (当社嘱託に就任予定)
監 査 役 山本 昭 (退任予定)
5. 昇格予定取締役
常務取締役 竹内良一 (現 当社取締役)

以上

新任役員候補の略歴

1. 取締役候補

伊東 尚 (いとう・しょう)
生年月日 昭和18年5月5日
学 歴 昭和41年 3月 東北大学理学部卒業
職 歴 昭和41年 4月 三菱電機(株)入社
平成 3年 4月 同社EO技術部 部長
平成 9年10月 同社技師長
平成12年 4月 当社入社 技術本部研究開発
センター長 理事 現在に至る

2. 監査役候補

瀬川孝四郎 (せがわ・こうしろう)
生年月日 昭和17年10月15日
学 歴 昭和40年 3月 茨城大学工学部卒業
職 歴 昭和40年 4月 日本無線(株)入社
平成 6年 7月 同社参与
平成10年 6月 同社生産管理部長参与
平成11年 6月 当社取締役技術本部副本部長
現在に至る

飯田洋克 (いいた・ひろかつ)
生年月日 昭和16年10月11日
学 歴 昭和41年 3月 日本大学理工学部卒業
職 歴 昭和45年 4月 日本無線(株)入社
平成 6年 7月 同社参与
平成 7年 6月 同社中部支社長兼業務課長
平成10年 6月 同社関西支社長 現在に至る

中村英男 (なかむら・ひでお)
生年月日 昭和16年 4月19日
学 歴 昭和35年 3月 長野商業高校卒業
職 歴 昭和35年 4月 当社入社
平成 6年 7月 当社総務部専門部長兼財務課長
平成12年 4月 当社総務部参与 現在に至る